

桐生市長 荒木 恵司 様

議会のICT化に関する予算要望書

桐生市議会

議会改革調査特別委員会

要 望 書

社会全体におけるDXの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を背景として、地方議会においても、ICT技術等を活用した効率的で迅速な議会運営が求められている状況であり、全国市議会議長会による令和5年度の市議会の活動に関する実態調査では、全体の約7割の市議会が全議員を対象としてタブレット端末を導入している結果となっています。

桐生市議会では、これまでも議会のICT化について先進地視察等を行い、また、桐生市役所全体のICTの活用やDXの推進状況等を踏まえながら、調査・研究を進めてまいりました。現在は、議会改革調査特別委員会において、タブレット端末や文書共有・会議システムの導入など、具体的な検討を進めているところであります。

つきましては、令和6年12月に新庁舎が完成し、ICT化に対応した環境整備が図られる予定でもありますことから、ペーパーレス化によるコストの削減、議論の深化・効率化、また非常時への備えとしての機能の充実を図るため、議会のICT化に向けた予算の確保を強く要望いたします。

令和5年9月20日

議会改革調査特別委員会

委員長	近藤 芽衣	副委員長	園田 基博
委員	飯島 英規	委員	歌代 公司
委員	北川 久人	委員	田島 忠一
委員	佐藤 光好		